

交付運用報告書

愛称：なごみの杜 マルチアセット・ストラテジー ファンド

追加型投信／内外／資産複合

第16期 <決算日 2026年 8月10日>

作成対象期間：2026年 2月11日～2026年 8月10日

第16期末（2026年 8月10日）	
基準価額	9,893円
純資産総額	6,391百万円
騰落率	0.8%
分配金（税引前）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドを通じて国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記「お問い合わせ先」のURLにアクセスし、「MENU」をクリック⇒「ファンド」をクリック⇒当ファンドの「運用報告書（全体版）」をクリックすることにより、閲覧・ダウンロードすることができます。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区大手町2-6-4

お問い合わせ先

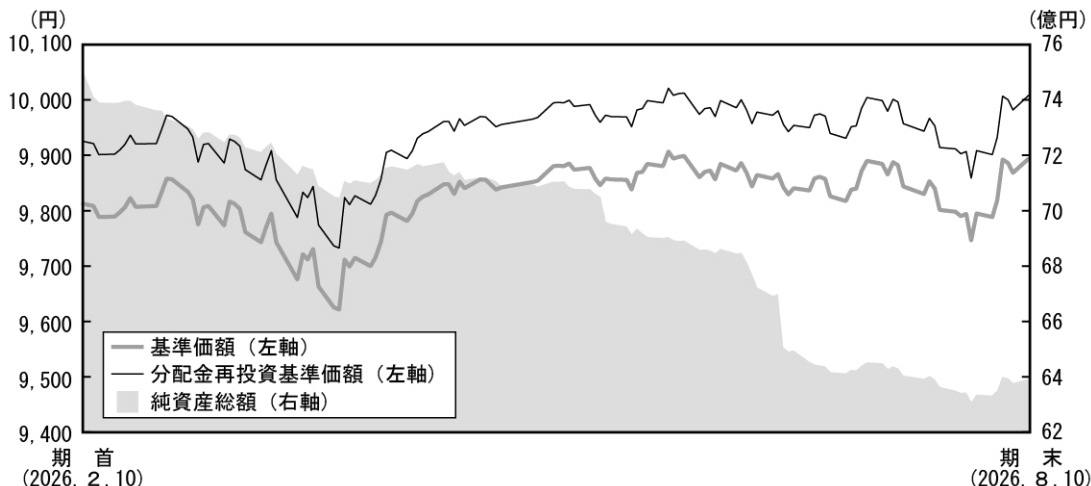
クライアント・ソリューション・グループ

TEL：03-6665-6952（営業日の9:00～17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期 首：9,811円
 期 末：9,893円（既払分配金（税引前）：0円）
 騰 落 率： 0.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇し、当期間のリターンは+0.8%となりました。

当期間は、米国株式、米国債券を中心に国内株式、国内債券、欧州債券の「買い持ち」ポジションを組み合わせ、国内株式、国内債券、欧州債券、欧州株式の「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、自民党が2月の衆院選で大勝したことで、高市政権による積極財政や成長戦略が実施されやすくなったことから、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。こうした変動を捉えるべく、機動的に「買い持ち」や「売り持ち」ポジションを構築しました。「買い持ち」ポジション時の金利上昇の影響が大きく基準価額にマイナスに寄与しました。

米国債券は、2月末に米国とイランによる戦争が開始し、原油価格が大きく上昇したことでインフレ再燃リスクが高まり、金利は上昇基調となりました。米国債券は「買い持ち」ポジションを維持しつつ、金利変動に合わせて機動的な売買を行ったことが奏功し、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州債券は、2月末に米国とイランが戦争を開始したことから、エネルギー価格動向に影響を受けやすい欧州債券は慎重な姿勢とし、大きなポジションは保有しませんでした。金利変動に応じた「買い持ち」、「売り持ち」ポジションの機動的な構築が奏功し、基準価額にプラスに寄与しました。

国内株式は、当期間中は乱高下しつつも、大きく上昇しました。衆院選で自民党が大勝して成長戦略が強化されると思惑や、人工知能（AI）・半導体相場の活況を受けて、日経平均株価は2月の50,000円台から一時は72,000円台まで上昇しました。期の前半と後半は「買い持ち」ポジションとしたものの、株価上昇スピードが速かったことから、期の半ばにおいては株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築したことが影響し、基準価額にマイナスに寄与しました。

米国株式は、米国の好調な経済やAI・半導体産業の強さから、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。イラン戦争の渦中でも、米国企業の業績見通しは引き上げられたことから、急落する局面でも「買い持ち」ポジションを維持しました。この結果、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感が強いこと、中東情勢の影響を受けやすいことなどから「売り持ち」ポジションを構築しましたが、予想外に底堅く推移したことから、基準価額にマイナスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	2026年2月11日～2026年8月10日		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 信託報酬	36	0.368	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数） 期中の平均基準価額は9,807円です。
（投信会社）	(24)	(0.243)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.109)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
（先物・オプション）	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	38	0.385	

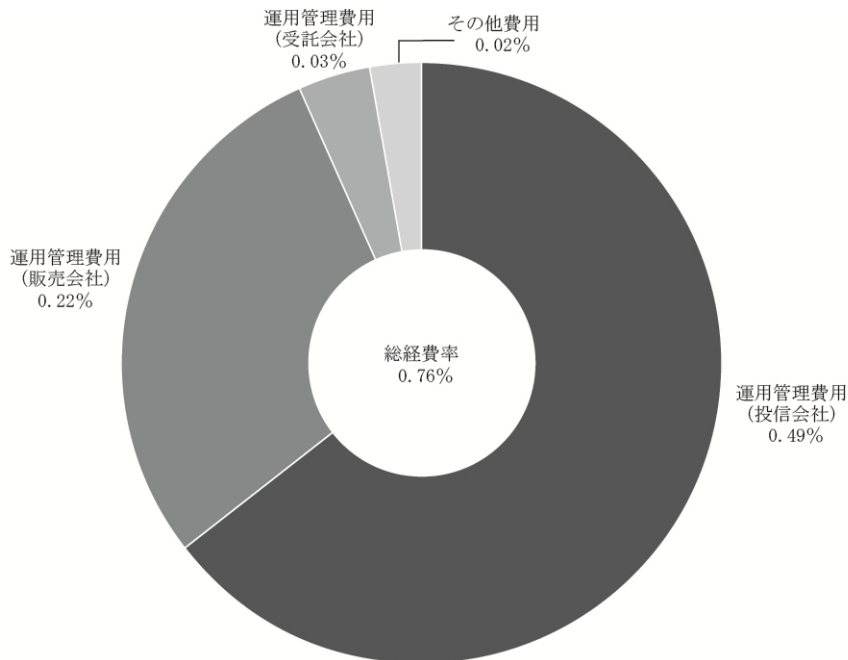
（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対するものを含みます。

（注）各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

（注）各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 0.76% です。



(注) 1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

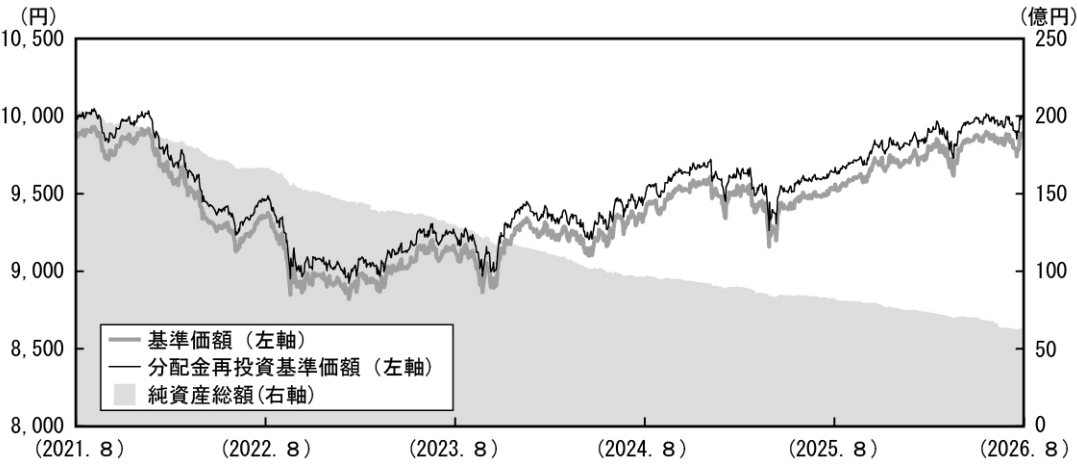
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■最近 5 年間の基準価額等の推移

最近 5 年間の推移

(2021年 8 月10日～2026年 8 月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご注意ください。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近 5 年間の年間騰落率

決算日	2021年8月10日	2022年8月10日	2023年8月10日	2024年8月13日	2025年8月12日	2026年8月10日
基準価額 (円)	9,872	9,353	9,155	9,377	9,532	9,893
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.3	△2.1	2.4	1.7	3.8
純資産総額 (百万円)	20,425	16,688	13,078	9,719	8,317	6,391

(注) 騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 騰落率は 1 年前の決算応答日との比較です。

■投資環境

当期間の金融市場は、米国とイランの軍事衝突やホルムズ海峡を巡る緊張の高まりにより、原油価格や金利が大きく変動する不安定な展開となりました。また、米国ではインフレが再び高まるとの警戒感が強まりました。しかし、米国経済は大規模な減税や良好な雇用環境、AI関連を中心とする設備投資に支えられ、底堅さを維持しました。引き続きAIが市場の中心テーマとなる中、ハイパースケーラー（大規模なクラウドサービスを自社で構築・運営する巨大IT企業）による巨額の設備投資やAI企業の高い株価評価を巡って「AIバブル論」が浮上し、6月から7月には半導体関連株が大幅に調整する場面もありました。一方、AI投資がクラウド、電力設備、産業機械、金融など幅広い業種の売上拡大につながっていることも確認され、AI相場は一部の半導体関連株から実体経済へと広がりを見せました。

株式市場では、中東情勢の悪化や金利上昇への警戒から一時的に調整する場面があったものの、好調な企業決算とAI関連投資の拡大に支えられ、米国株式は上昇基調を維持しました。特にハイパースケーラーの決算では、クラウドやAI関連需要の強さが確認されました。6月から7月には中国企業による低コストAIモデルの登場やAI投資の採算性に対する懸念から半導体関連株が急落しましたが、その後は企業業績の上振れを受けて反発し、8月初旬にはS&P500指数やNYダウが史上最高値を更新しました。国内株式は、2月の衆院選で高市総理率いる自民党が大勝し、積極財政、減税、AI・防衛・エネルギー分野への成長投資が進むとの期待から大幅に上昇しました。日経平均株価は6月に一時72,000円台まで上昇して史上最高値を更新しましたが、その後は半導体関連株の世界的な調整や中東情勢の悪化を受けて値動きの荒い展開となりました。

債券市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）は当期間を通じて政策金利を3.50%～3.75%に据え置きました。中東情勢の悪化による原油価格の上昇や関税に伴う物価上昇を受け、年初に予想されていた追加利下げ観測は後退し、年内の利上げを織り込む動きも強まりました。米10年国債利回りは2月末の中東情勢悪化前には4.0%近辺で推移していましたが、その後はインフレ懸念や財政赤字、国債増発への警戒から上昇し、期末にかけては4.7%近辺まで上昇しました。国内債券は、高市政権による積極財政や消費税減税、日銀の金融政策正常化を背景に、金利上昇が続きました。日銀は6月の金融政策決定会合で政策金利を1.0%へ引き上げ、7月会合では同水準を維持しましたが、基調的な物価上昇率が目標を上回る可能性に言及し、追加利上げへの警戒が高まりました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。日銀による利上げに加え、高市政権による積極財政への警戒感、超長期債の需給環境の悪さから、ほぼ一方向に金利は上昇し、日10年国債利回りは一時約30年ぶりの高水準となる2.9%台まで上昇しました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。高市総理率いる自民党が衆院選で大勝したことで成長戦略が強化される期待が高まったことや、AI・半導体関連株ブームを受けて、日経平均株価は一時72,000円台まで上昇し、史上最高値を更新しました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は下落（金利は上昇）しました。イラン戦争によるインフレ再燃リスク、需給環境の悪さを反映し、米10年国債利回りは約1年半ぶりの高水準となる4.7%台まで上昇しました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。中東情勢の悪化やAI・半導体関連株の先行きへの警戒から一時的に調整する場面もありましたが、総じて経済と企業業績が好調を維持したことから、主要株価3指数はともに大きく上昇しました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場は下落（金利は上昇）しました。欧州中央銀行（ECB）による利上げに加えて、イラン戦争によりエネルギー価格が上昇したことや、政治リスク要因から欧州金利は上昇しました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。イラン戦争の影響から下落する局面もありましたが、欧州各国による財政拡張政策と世界的な株高に連動して、欧州株式は上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

当期間は、米国株式、米国債券を中心に国内株式、国内債券、欧州債券の「買い持ち」ポジションを組み合わせ、国内株式、国内債券、欧州債券、欧州株式の「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、自民党が2月の衆院選で大勝したことで、高市政権による積極財政や成長戦略が実施されやすくなったことから、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。こうした変動を捉えるべく、金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションも活用しながら、「買い持ち」ポジションを主体にポジションを構築しました。

米国債券は、2月末に米国とイランによる戦争が開始し、原油価格が大きく上昇したことでインフレ再燃リスクが高まり、金利は上昇基調となりました。米国債券は期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しつつ、金利変動に合わせて機動的な売買を行いました。

欧州債券は、2月末に米国とイランが戦争を開始したことから、エネルギー価格動向に影響を受けやすい欧州債券は慎重な姿勢とし、大きなポジションは保有しませんでした。金利変動に応じた「買い持ち」、「売り持ち」ポジションを機動的に構築しました。

国内株式は、当期間中は乱高下しつつも、大きく上昇しました。衆院選で自民党が大勝して成長戦略が強化されるとの思惑や、AI・半導体相場の活況を受けて、日経平均株価は2月の50,000円台から一時は72,000円台まで上昇しました。期の前半と後半は「買い持ち」ポジションとしましたが、株価上昇スピードが速かったことから、期の半ばにおいては株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築しました。

米国株式は、米国の好調な経済やAI・半導体産業の強さから、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。イラン戦争の渦中でも、米国企業の業績見通しは引き上げられたことから、急落する局面でも「買い持ち」ポジションを維持しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感が強いこと、中東情勢の影響を受けやすいことなどから「売り持ち」ポジションを構築しましたが、予想外に底堅く推移したことから、ポジションを解消しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。

なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：1万口当たり・税引前)

項目		第16期
		2026年2月11日～2026年8月10日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	793

(注) 円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、当面、トランプ大統領の動向、米国中間選挙、FRBの金融政策、AIの社会への実装を睨みながら、米国株式のポジションをコントロールしつつ、国内株式、米国債券、国内債券、欧州債券のポジションを適宜組み入れる方針です。

国内債券については、既に金利は大きく上昇してきており、日本経済の成長率などを考慮すると、徐々に魅力的な金利水準に接近しています。但し、高市政権による積極財政政策への不安は根強いことから、一段の大幅な金利上昇リスクも残っており、国内債券は慎重に「買い持ち」ポジションの構築を検討していく方針です。

国内株式については、高市総理のもとでの成長戦略の具体的な取組みが重要となります。既に期待は先行して織り込まれている中、円安や金利上昇が一段と進行する場合は、高市政権の支持率低下から政局不安が生じる可能性があります。2026年上半期の上昇スピードが速かったこともあり、当面は押し目買いを中心とし、上値追いには慎重な姿勢を取る方針です。

米国債券については、徐々に金利が低下する展開を見込みます。基調的なインフレが緩やかに鈍化しており、中東情勢悪化による更なる原油高が回避されれば、FRBは利上げを見送る可能性があります。また市場では、ウォーシュFRB議長のFRB改革への不透明感を警戒しているものの、ベッセント財務長官は米金利の上昇を気にしており、一段の金利上昇リスクは軽微と考えます。米国債券はレンジの中で、機動的な売買を行う方針です。

米国株式については、企業業績は堅調を維持しています。データセンターへの強力な設備投資も維持されているほか、AIを活用した企業の業績向上などの事例が増えています。11月の中間選挙がリスク要因となりますが、当面は米国株高基調に変化がないと判断し、「買い持ち」ポジションを維持する方針です。

欧州債券については、膠着感の強い展開を見込みます。イラン戦争による原油高の影響で、欧州金利は高止まりしていること、政治リスクも台頭していることから、当面は様子見の方針です。

欧州株式については、欧州では財政拡張政策が取られていることから下値は堅いと考える一方で、欧州各国の政治基盤の弱さや、政治リスク、米国との関係悪化の影響で、上値が重くなる展開を見込みます。

お知らせ

◇約款変更

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款の該当文言について所要の変更を行いました。（約款変更適用日：2026年4月1日）

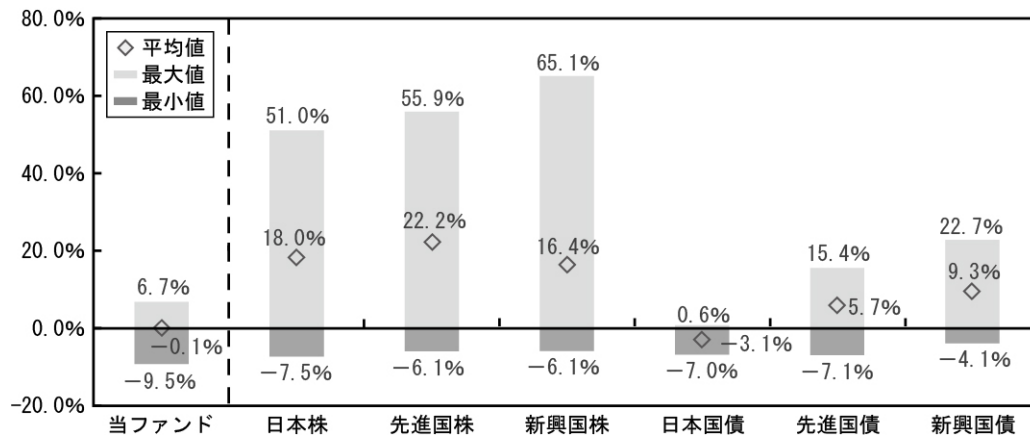
◇運用体制の変更

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2028年2月10日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。現物投資に加えてデリバティブ取引を行い、投資環境に応じて現金等を含む各資産の実質的な配分比率を機動的に変更します。マザーファンドの運用にあたっては、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。	
分配方針	年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は2021年8月～2026年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar日本株式指数
 先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
 新興国株：Morningstar新興国株式指数
 日本国債：Morningstar日本国債指数
 先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
 新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の可否、特に当ファンドに投資することの可否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しています。

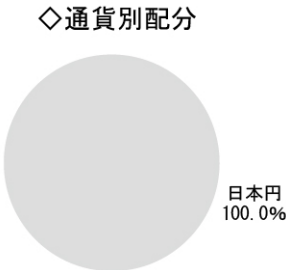
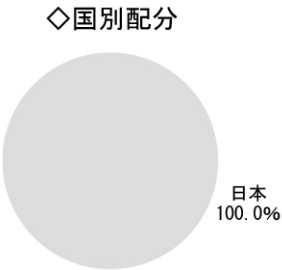
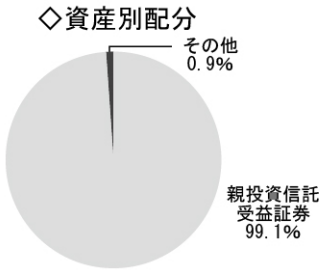
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：1 銘柄）

	第16期末 2026年 8 月10日
G Nマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.1%
その他	0.9%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

（注）その他は現金・未払金等です。



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は国・地域別による配分で、比率は組入資産の評価総額に対する評価額の割合です。

（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めています。

■純資産等

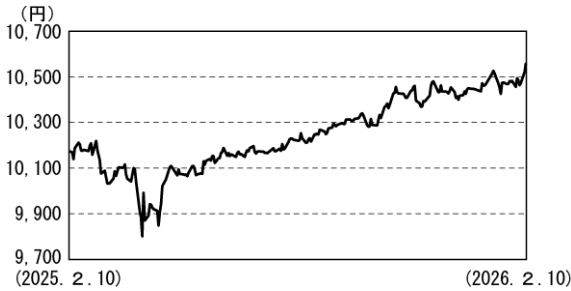
項目	第16期末 2026年 8 月10日
純資産総額	6,391,419,413円
受益権総口数	6,460,304,196口
1 万口当たり基準価額	9,893円

（注）当期中における追加設定元本額は13,908,354円、一部解約元本額は1,192,146,078円です。

■組入上位ファンドの概要

《GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド》

◇基準価額の推移



◇1万口当たりの費用明細

(2025年2月11日～2026年2月10日)

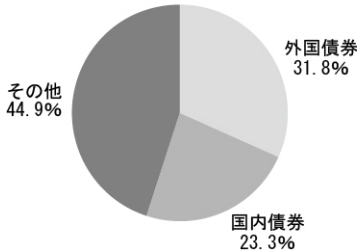
項目	金額 (円)
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	3

◇組入上位銘柄

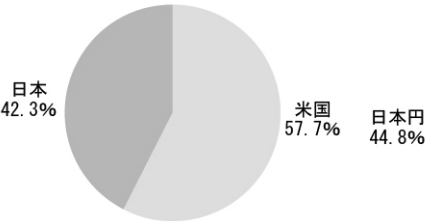
2026年2月10日

	銘柄名	種類	組入比率 (%)
1	第380回利付国債(10年)	国内債券	23.3
2	アメリカ国債 4.25% 08/15/35	外国債券	19.1
3	アメリカ国債 3.75% 06/30/27	外国債券	12.7
組入銘柄数			3銘柄

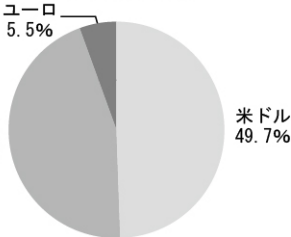
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



- (注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注) 1万口当たりの費用明細は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- (注) 1万口当たりの費用明細、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注) 組入上位銘柄および資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する評価額の割合です。
- (注) 資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めています。